

# 収書の実状

## —中京大学図書館の資料収集を考える—

福井 司郎

### はじめに

中京大学は、今や百万冊の図書を有するに至った。数の上から見ると、一人の利用者が、これらの図書の数パーセントに接するのも不可能な量である。ところが、「利用しようと思うと、必要な資料が揃わない。」

「大学の図書館は当てにならない」「資料の大半は、苦勞して他の図書館から集めなければならない。」と言うような声を耳にする。これらの声は、嘘でもないし大袈裟な表現でもない。事実、資料の貸出しを他館に仰いだり、複写依頼を出す数を見ても肯ける。膨大な資料を有する図書館に居ながら、必要な情報を得られない研究者の焦燥感は、図書館を頼りにすればするほど募るものであろう。図書館員としては、何とか役に立ちたいと言う思いがある。

先端研究であれば、「過去の資料などは、役立たない」とか、「電子メディアで最新の情報が、発信者から直に得られるから図書館は頼りにしていない」などといわれることも度々である。そうした利用者に応え、ニューメディア導入に力を注いだり、商業データベースから情報を購入するルートを開くなど、いわゆる電算化の推進に精力を注いでいるのが現状である。

こうした情報革新の波に乗り遅れまいとする風潮は、図書館のみならず人々の営みすべてに蔓延しているが、図書館員としては、過去において営々として築き上げた資料の蓄積はいったい何であったのか、という釈然としない思いが残る。

この思いは、図書館の本質にかかわる問題であり、学校教育の在り方に関わる問題である。大学図書館は、その大学の教育を援助する使命があるので、大学の教育が変わらなければ、図書館だけが情報革新に先走っても浮かび上がってしまう。思うに、改革は叫ばれていても、大学の教育はそれほど変わっていない。ニューメディアを駆使して研究や学習をする教員や学生は、現在のところそれほど多くはない。確実に変わる方向に向かってはいるが、喧伝されるほど急なことではなさそうである。21世紀になっても殆ど変わっていないのではなかろうか。

かといって、図書館は過去の情報集積場と割り切り、時流を無視し、顔を過去に向け、旧態依然とした資料収集を行ってあげればよいというものでもない。要は、ニューメディアを積極的に取入れ、いわばフロンティア型の収集をしていくか、教育現場のフォローバック型として、従来の図書館の在り方を踏襲するかの問題で、これは二者択一ではなく、どちらに重みを置くかの問題である。

一方、規模の大きな図書館といえども一館のみで、研究者の要望に応えられないことは、図書館界の常識であり、館間協力によって他館の援助を仰ぐネットワーク作りも行われ、成果を挙げている。しかし、迅速に研究者の手元に資料を届けるためには、利用者が訪れた図書館に資料があることで、電算化によるサービスのスピードアップやネットワーク作りも大切であるが、なによりもまず、各図書館が自館の資料で、利用者の要望を充足させる割合、つまりヒット率を高める努力をすること、即ち「利用される資料を集める」という、有効収書の原点に帰ることにほかならない。

大学図書館のサービスは、大学教育が変わらない限り、変わらないものであり、現状のサービスの主流は、本の貸出しという旧来の図書館の仕事の枠から大きく外れない。将来はと言うと、メディアが多岐に亙り、分野によって著しく差異が有るが、全般的に研究者が本に頼る比率は減少するだろう。従って、将来、誰かが利用するだろうと収集された本が永

遠に利用されない確率は高い。

図書館員の嘆きは、日々受入れられ、整理され、保管されている膨大な資料が殆ど利用されないことである。そして、その原因を利用者の所為にするが、実は利用されない原因は図書館にある。図書館は、本当に利用者の求める資料を収集する努力をしているか、望む資料が簡単に見つかるように、わかりやすく組織化し、円滑に提供が行われているか、など、真に利用者の求めるサービスが行われているかを点検する必要がある。

わけても、収書が不適切であることは、図書館が利用されない最大の原因をなすと思われる。収書という図書館本来の仕事を疎かにしては、図書館は衰亡するであろう。

## 1. 大学図書館の資料収集

大学図書館の機能は、保存、教育、研究であると言われている。大学図書館が、他の館種と際立った特性を備えているかどうかは、学内で展開される開講学部の内容に即した情報サービスがいかに充実しているかにある。そして、その評価は、大学図書館の利用者である学生、教員がいかに満足しているかによる。

大学図書館は、教育という面だけで見ると、特別な資料を除けば、開講講座の数の数十倍もあれば事足りるが、それを支える研究に要する資料は、無限と言える。従って、一般市民が利用する公共図書館のように、少数の本が効率よく頻繁に利用されることは、大学図書館に於てはない。全く利用されないで、ひたすら利用を待って保存される資料がほとんどである。言うならば、公共図書館では、休眠図書、即、不要図書であり、不適切な選書の結果を意味するが、大学図書館では、何でも収集しておけば、そのうち役に立つだろうという、選書ミスを言い逃れる道がある、という意地悪い見方も出来る。そして、大学図書館において、冊数が多いということは、その内容を問わず、大学の格を誇示することに成る。それは、創立の古い大学ほど図書の数は多くなり、数が多けれ

ば、きっと、求める資料に逢着する確率が高い、従って研究や調査が便利だろうという常識が働く。しかし、その裏には、こんなに多くの資料が有りながら、いくら捜しても必要な資料が手に入らない、という期待を裏切られた幻滅が潜む。資料は多ければ多いほど良いと言うものではない。脈絡のない肥大した資料群より、むしろ、有効でスリムな資料群のほうが、利用者の期待を裏切らない。えてして蔵書量が多ければ多いほど、利用効率は減るものだ。

大学図書館の現状は、どこでも大同小異で、数だけは揃ってきたものの、研究者に満足してもらえないものではないようだ。改善が必要なことは十分に承知し、努力もしている。その一つは、資料の組織化が不十分であるから全資料を把握し、完全に組織化し、多面的な検索で蔵書の全てを提供しようとする電算化への努力である。これはこれで、是非遂行しなければならないことで、多くの大学図書館、特に古い大学では、資料の分散が、全資料の把握を不可能にし、サービス障害になっているからだ。電算化によって全学的な書誌データができれば、学内の研究所や資料室といった様々な小部屋に眠っている未利用資料を利用に供することは、より容易になろう。そして、蔵書構成の全体像が把握できることが、その歪みを是正するよすがになり、また、重複購入のストップなど、諸々の無駄を省く、有効収集の基盤をつくる。

大学図書館の改善の指針となる『新私立大学図書館改善要綱』（以下『私大図改善要綱』と略す）が私立大学図書館協会によって示された。その「(3)情報資源 1. 収集、蔵書構築に項目別に示された収集方針」を列挙すると、「1-1. 広範な利用者にサービスを提供するために、収集方針を明文化する。1-2. 大学の特色・カリキュラムに応じた、重点的収集を行う。1-3. 特に、学生資料が十分かどうかを考慮する。1-4. 非図書資料、ニューメディア、ネットワーク情報資源にも十分注意を払い、その収集及び情報源へのアクセスを図る。1-5. 大学間の連携協力による計画的、重点的収集を行う。1-6. 図書館間相互貸借

をも視野に入れた、効果的収集を行う」となっている。

また、「2. 収集の組織と運営」には、「2-1. 収集及び蔵書構築を担当する部署を確立する。2-2. 学内ニーズの把握と、その収集調整を行う選書委員会を設ける。2-3. 出版情報などの把握に努める。2-4. 利用者の購入希望には十分対処する。2-5. 寄贈・交換業務の整備に努める。2-6. 収集業務をシステム化し、OPAC等で収集情報を提供するよう努める」とあり、さらに、「3. 蔵書構築」には、「3-1. 収集方針に基づく蔵書構築の系統性、継続性を重視する。3-2. 蔵書の質と量が適切かどうかの評価を、定期的に行う」と示されている。

利用者は訪れた図書館で、全ての資料に逢着できるのが本来の在り方であると思う。この情報過多の時代に、「全て」とは、とても無理であることは承知している。だが、始めに相互協力ありきで、他の機関に頼ってしまうのは情けない、なんとか自館の資料でまにあう率を高める努力をすべきである。それは、「収書」という足元に意を注ぐことから始めることにほかならない。

資料の収集にあたっては、前記のどの項目も念頭に置き、かつ、この達成に努めねばならないが、現状からするとはなはだ困難である。

この『私大図改善要綱』の項目の特に実行困難な点は、中京大学における資料収集の現状を検証していく上で考えたい。

### 3. 中京大学の資料収集

中京大学図書館の資料収集のための予算は、あらまし、図書館の管掌する図書予算（図書館図書費・部門別選書費）、大学院各研究科が計上する大学院図書費、各教員が研究資料を収集するための個人研究費、事務職員の研修費である。

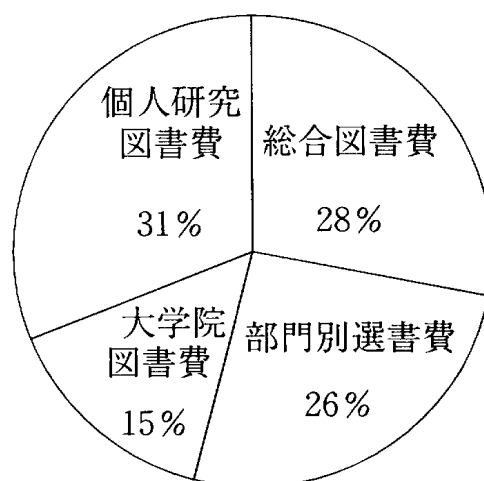
この各費目の割合は、〔グラフⅠ〕に示す通りである。

個人研究図書費31%は、教員個人が各自研究に必要な資料を収集するために使用される。これは、研究室など、教員の身近に置かれ、当分の

間個人の利用に限られ、図書館において一般の利用に供されることはない。

大学院の図書費15%は、7研究科2専攻が、それぞれ、設立時から継承している資料の収集に当てられている。これらの資料は、図書館で受入れられ利用に供される。

図書館図書費54%は、総合図書費と部門別選書費から成る。



全資料購入費の割合〔グラフ I〕

総合図書費は、全体の28%で年鑑・追録・逐次刊行物の類の収集に当てられる費用と、図書館が収集の柱にしている主題、学生希望図書、極端に収集の薄い主題などを選書するための費用、特別図書費Ⅰ、Ⅱと称する高額な資料を収集する為の費用から成る。資料の購入総額は年毎に漸増しているが、各費目の比率はここ十数年変化していない。

### 1) 図書館図書費の問題点

まず、図書館図書費の中で逐次刊行物の収集（費目としては年鑑・追録と継続雑誌の2費目となっている）について問題を取上げると、一つには、電子ジャーナルへの媒体移行によって起こる、旧媒体との情報の二重保有による費用の膨張である。先進的な研究者は、外部のデータベースからインターネットなどで、直接情報を得るから図書館の遅速データは必要ないといい、ある研究者は、「マイクロフィルムで資料を揃え、せっかく利用に慣れてきたから替える気はない」とか、また、「紙に印刷したものでなくては読む気がしない」という守旧派も多い。例えば、CD-ROM化によって、費用削減や省スペースを企図しても、円滑に移行出来ないばかりか、旧資料を廃棄できず、逆に費用の膨張や、機器を設置する場所が増えるだけという結果に終わる。図書館員にとっても、CD-ROMたった1枚が、営々と集積した幾棚もの書籍を追出してしまうと

いうことは、受入れがたいことではある。その様なわけで、費用の膨張と書架の増加は一向にやまないのである。

次に、逐次刊行物購入の予算と購入タイトルが決まっていると、為替変動と購読料の上昇で資料集収が頓挫せざるを得なくなることである。為替の変動については、円高に振れた時の余剰予算は新規タイトルの収集にあてられ、逆に、円安になった現時点では、全てのタイトルの収集は維持出来なくなるという、当然の結果を招来する。

必要性の低いタイトルは収集の中断もありうるが、その中断を委員会に諮れば結論はでない。本来逐次刊行物は一旦収集し始めると、刊行の続く限り収集しなければならないものである。まして、『学術雑誌総合目録』などに公表すれば、一大学の収集に止まらない。結果として他の予算を蚕食しても、収集の継続をせざるを得なくなる。

## 2) 特別図書費の問題点

特別図書費はⅠとⅡに分れ、後述する部門別選書費では購入が困難な、一件あたり比較的高額な資料を購入するために設けられた予算である。

Ⅰについては、購入希望図書のリストと購入の必要性、価格を図書委員会に持寄って検討し、収集タイトルを決定するが、自然科学系の研究者にとっては、この対象となるような一件あたりの価格が高価な図書を必要としないことが多く、1コレクションとして条件を満たす便法を計ったり、図書の内容よりも各学部、教養部に金額上公平に振当てることに審議が傾くきらいがあり、結果的には均等に予算を配分したことと同じになってしまっていた。そうした、例年の繰返しにピリオドを打ち、高額図書を購入する為の費用と言う趣旨だけは残し、均等に各学部、教養部に配分し、その実は、学部の裁量で必要な資料を選ぶこととした。

Ⅱについては、Ⅰよりも更に高額ないわゆる稀覯本と言われるような図書の収集を意図したもので、やはりⅠと同様、図書委員会に諮られて決定がなされる。この費目は、選定条件を備えた図書がなかった場合、その予算が3年間積算される。従って、3年目には、初年度の3倍の価格

の図書が入手できる可能性が生ずる。しかし、Ⅱの対象となる古本の市場は、いつ、どこで、いくらの本が出るか予測はつかず、また、適当な図書を見つけても、委員会の議を経ずに、購入できるかどうかわからないものを予約することは、よほど古書店に馴染みがなければできないことや、金額の上下限の制約があることなど、入手しにくい条件が多い。選書が見送りになると、先に述べたように、金額が累積されるので、再び対象を替えて出物を待つことになる。

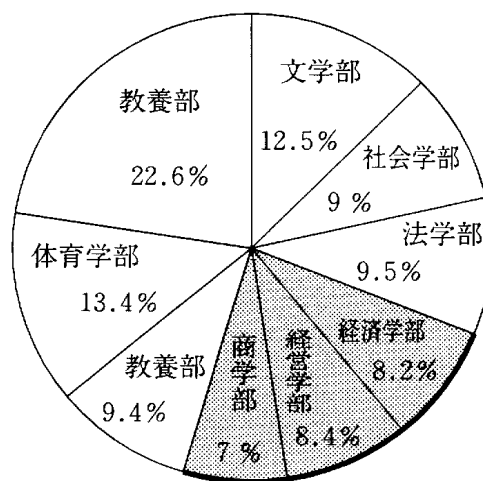
### 3) 部門別選書費の問題

部門別選書費は、全体の26%で、この費用による選書は教員に委ねられる。

この費目は、1975年以来、名称は変わったものの、その内容は変わらずに今日に至っている。これについては、『中京大学図書館学紀要』創刊号1980年「学部配分図書費」で野崎氏隆が詳細に検討している。

これでは、1975年、即ち図書館の予算制度確立（図書委員会の審議を経て予算が決定される）以前については触れていないが、図書館の発足以来、選書の多くの部分を、教員の協力を得て行ってきた。これは当然、教育・研究に必要な資料の収集は、教員が行うべきで、教育の現場で、学生に利用させたい資料は、講座を担当している教員でなければ解からないし、先端の研究に必要な資料は、当の研究者でなければ解からないという理由から当然、教育・研究に必要な資料の収集は、直接教員が行うとか、その助言のもとに図書館で行うとか、大学図書館の資料の収集は、教員の協力なしには遂行し得ない。

前掲の野崎論文によれば、現在行われている、各学部、教養部での選書枠が定着したのは、1976年である



部門別選書費〔グラフⅡ〕



として、当時は文・法・商・体育学部と教養部が学部配分図書費（現在の部門別選書費にあたる）を教員配分6、学部均等配分2、学生数配分2の割合で配分していた。

現在は、文・社会・法・経済・経営・商・情報・体育の8学部と教養部がこの配分比（教養部の学生数配分は1，2年生の学生数の2/3で計算）で選書枠を決めている。

〔グラフⅡ〕は、部門別選書費の総額をどのように8学部・1教養部が分担して、収集に当たっているかを示している。

### ① 社会科学、特に経済の分野への集中

この費目の名称が「学部配分図書費」から「部門別選書費」に変わった経緯は、この予算が学部予算に上乘せされたものであり、学部独自でいかなる資料も自由に選書できるという傾向に待ったをかける意味合いがあったのである。いわば、先に述べた各教員が教育・研究を展開している主題における選書を心がける。好きな本を買うことの出来る本代をもらったという感覚でなく、図書館の蔵書を充実させる為に、選書を分担して協力するという考え方への切替えであった。確かにその趣旨は徹底してきた。しかし、グラフで一目瞭然、十進分類に依るところの社会科学の分野が他を圧倒し、わけても、経済・経営・商業の分野は、大学院の資料費も加えると総枠の29.7%を当てられたことになり、この分野の突出ぶりがわかる。しかも、歴史的には学部、大学院共に開講の一番早い、学生数や、教員数の多かった商学部が母体となっているこの3分野は、蔵書構成上、質、量共に群を抜いて充実していることは言うまでもない。そして、これは部門別選書の6割、2割、2割配分を二十数年続けた当然の帰結である。開講科目を鮮明にした特色ある蔵書を保有する、価値ある図書館に成長させた成果は認めるとしても、他部門とのバランスの上で、この方式の継続は検討する必要がある。実は、この22年間幾度か図書委員会で討議され、運用や、名称の変更がなされた。しかし、この配分比を基本とした、金額による分配方式は全く変わっていない。いや、

この委員会においては変わりようがない。図書委員の数もこの分野の選書に当たる委員の数が他より多いので、おそらく現状が変わることはない。

## ② 文学の収集はどうか

マイノリティは文学部である。配分は教員数に60%の重みがあるが、教員数の全学比は13.8%で、この学部の選書枠を更に3学科で分割しなければならない。国文・英文学科は出版点数の最も多い分野を、最も少ない金額でカバーしなければならないということになる。それに、この両学科の研究は、文献が命である。同じ文学部でも心理学科のように、逐次刊行物に依存する割合が高く、実験・臨床といった文献に全面的に依存しない領域を持つところとは、同じ学部でも考え方は違う。

この配分方式では、語学・文学の両分野の資料の収集は、他の分野に比べると先細りになるであろう。

## ③ 教養部の抱える問題

逆に教員数の多い教養部も同様の問題を抱える。教養部は、全分野を収集対象としなければならない。部の選書枠は各系列に再配分され、全分野をカバーするように配慮される。しかし、語学系列のように、英、独、仏、露、西、韓、中国語と収集対象が広く、外国書に依存する必要もあり、非常勤の教員数も多く、資料を利用する研究者の数も最多であろう。こうした事情を抱える系列と、体育系列のように、体育学部の収集対象に分野が一致し、しかも、実技が中心で比較的文献依存型でない系列もある。勿論、同部は、それなりの配慮をしているが、部への配分枠は全体の14.9%で最多であるが、潜在的な資料不足の声は、他学部より強い。

更に、教養部は名古屋・豊田図書館の資料要求に対応しなければならない。同一資料を複数購入して両図書館に置くとか、名古屋5学部、豊田3学部の割合で資料を入れるとか、様々な方法が考えられるが、どの方法も現実的には取入れ難い。この、両図書館の蔵書構成上、利用要求上の諸問題を睨みつつ、適切な選書をしていくことは至難の業である。

この蔵書構成上の歪みは、何らかの是正を早急にしなければならない。

教養部の図書委員も他学部同様2名である。2名の委員で他学部の2ないし4倍の資料選択に関わる諸々の手続きをこなさねばならない。名古屋・豊田図書館の2館に対応するとならば、各館1人で行うことになる。業務は滞りがちになり、資料の吟味に割かれる時間は当然少なくなる。

#### ④ 豊田図書館の問題

豊田学舎には、社会、情報、体育学部があり、開設40年になる体育学部と、開設10年の後発学部である社会学部では資料蓄積と言う点においては、厚みが違う。

更に、現時点において教員数の比は社会5に対して体育14である。この差は縮まるどころか広がる一方である。社会学部にもフィールドワークなど文献依存型でない領域もあるが、体育学部に比するなら、より多量の資料が必要であろうし、社会学の関わる分野は、社会科学の分類の中に納まるものでない。

豊田3学部は、収集対象が著しく異なる。情報科学部は、逐次刊行物に重点を置き、情報は図書館外から摂取し、図書館依存度は比較的少ない。従って、資料収集については、情報科学部の特異性に配慮しない点についてこの配分に問題を持つ。

先に述べたように、教養部が名古屋図書館に多く資料の所蔵を望む傾向がある現状では、社会、体育の両分野を繋ぐ役割は到底果たせない。豊田図書館の蔵書構成は更に偏り、大きさの違う社会、体育専門図書館が並立している形になる。『私大図改善要綱』による“大学の特色・カリキュラムに応じた、重点収集”ということからすれば、大学図書館は、その所蔵資料が開講学部の分野に偏って当然とはいうものの、学際的な研究が重きを占める昨今、やはりある程度は全分野をカバーする必要もある。地理的にも文献の疎な地域である。図書館のネットワークも効果を示しにくい場所柄、幅広い利用者の期待に副い得るには、どのように資料の収集を進めるべきかは自ずと明らかであろう。

### ⑤ 経済・経営・商学部の問題

経済・商業の分野の資料収集に当たる、経済・経営・商学部にも問題はないではない。3学部の狭い主題での分担収集が確立していないので、不本意な複本を生じること、収集対象の拡散、つまり不要不急な資料にまで手を伸ばす傾向など、特定主題の短期集中収集にありがちな陥穽にはまる。全学的なバランスからするとこの分野だけに余裕があるのはいいとは言えない。

『私大図改善要綱』に掲げるところの狭い分野での“収集方針の明文化”と3学部委員による“収集調整”が必要であろう。

### ⑥ 学生・院生の為の資料収集

6割、2割、2割の配分比の2割は、学生用の資料を収集する為にある。何をもって学生用とするかについては、ロケーションが開架室に指定されたとき、学生用とみなす。こういう見方ですと、実際に選書される額は部門別選書費の2割はおろか1割にも満たない。

学生希望図書制度があり、年々このリクエストは多くなっているが、これは図書館選書費で購入される。この他、就職・旅行・娯楽といったような主題に関するものは、すべてこの費目で購入され、開架の蔵書構成のバランスを考慮に入れながら、資料の更新をしていくのもすべてこの費目である。学生のニーズを敏感に察知するのは、カウンターに立つ司書であり、日々配架の整頓をする司書である。シラバスが実施されることなく、教員と学生のコンタクトが選書に反映するほど密でない現状では、学生用の選書は司書が行わざるを得ないのではないか。一般的に指定図書制度は十分活用されておらず、そもそもどのような制度なのか理解もされていないようである。教員は研究と教育に忙殺され、学生用の資料まで手広く意を注ぐことは困難なのであろう。

大学院生の研究用資料の収集については費目としては零で、次の大学院の資料収集でのべるが、大学院予算上のどこにも配慮されていない。図書館は、学生希望図書で対応してきたが、リクエストが多く、またそ

の後の資料の取扱いなど、現在の利用規則などから不都合な場合も多いので、これの検討は焦眉の問題である。

『私大図改善要綱』の“特に、学生用資料が十分かどうかを考慮する。”“利用者の購入希望には十分対処する。”については、特に改善されなければならない点であり、予算的な裏付けを以って対処しなければならない。

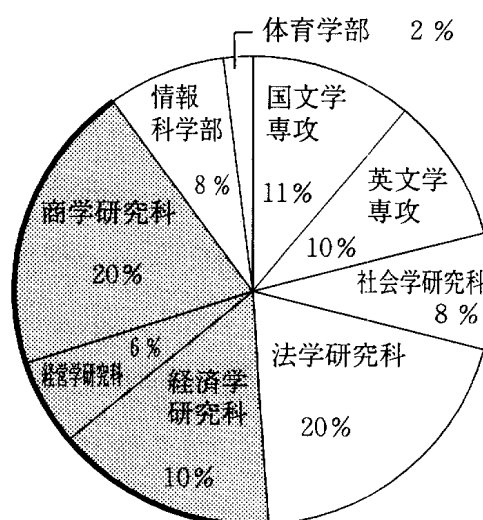
中京大学図書館は公開しているうえ、大学では社会人の講座も数多く開催されている。講座は、大学のカリキュラムに殆ど包含されているが、受講対象が中学生から高齢者までと幅広く、講義の待ち時間を図書館で過ごす人が多いので、格別の配慮は必要である。これは、リクエストによって利用希望を満たす方法によるより方法がない。これも、予算的な裏付けを必要とする。

#### 4) 大学院の資料収集

大学院が収集し図書館の所蔵となる資料は、文学研究科の国・英2専攻、社会学、法学、経済学、経営学、商学、情報科学、体育学の7研究科がそれぞれ、主に設立時からのコレクションを継続するために、個別に各研究科に予算がつく。〔グラフⅢ〕が各研究科の予算対比である。

これに関しては、図書委員会の審議を経ず、図書館もその額についても、選書内容についても関知しないことになっている。しかし、実際に資料は、学部同様の手続きをもって図書館に受入れられる。

学部図書委員が、大学院の資料収集に携わっている場合が多いようであり、図書館としては、図書委員に収集の進捗状況など、大学院に関する情報を流している。しかし、組織の中に取込まれていない管理上の不



大学院の資料費〔グラフⅢ〕

都合は否めない。

経営学研究科の完成で、8学部8研究科体制が成り、これを期に図書委員会の場に、全ての図書予算を計上すべきだとの意見もあるが、それぞれ、各研究科の事情が異なっており、同じ条件のもとに見直すということは到底出来ることではなく、現在は全くその動きはない。

大学院の収集対象は逐次刊行物が多く、先に述べたように、その収集を中断できないとなれば、当面は、例年のごとく各研究科が、その収集を続けていくことになるが、逐次刊行物は、毎年の値上がりと、電子メディアへの移行ということからも、近い将来全学的な検討対象になることは確かである。

#### 4. 現状における資料の有効収集の提案

『私大図改善要綱』は、改善の目安になるもので、実際の改善には具体性がない。中京大学の場合、それ以前の問題が有効な資料の収集を阻害し、大きな無駄な財貨と労力を費やさせていることがわかる。

22年も続いた今の配分方式をドラスティクに変革することは不可能だと思うが、敢えて提案すれば、①完全リクエスト制と、②予算費目の撤廃の2つである。

『こうすれば利用がふえる』(公立図書館経営調査委員会編 1997.2.16)は、貸し出し、つまり、図書館の利用を伸ばすには、リクエストが決め手であるとしている。公立図書館と大学図書館は違うと言うであろうが、資料の有効利用と言う面から考えれば本質的には同じである。今、必要な資料を、必要な人がリクエストすれば、少なくともその人は利用するはずである。

予算費目を撤廃して、資料の価格を基準にした収集を資料の主題を基準とした収集に切り替える。具体的には、詳細な選択の方針を立てる。現在コレクションしている逐次刊行物などは継続する。大きな収集対象は図書委員会で検討し決定する。個々の要望は、学部枠を超えて、必要

な研究者が必要な時にリクエストしそれを無条件に収集する。これによって予算の総枠が不足すれば、次年度の予算増額の動かしがたい理由となる。

費目の枠が無いことは（実際には費目変更などで処理されているので枠があって無きがごとしではあるが）逐次刊行物などの値上がりに脅かされることもないし、逆に円高などで差益ができれば、バックナンバーなどの補填に用いることが出来る。急なニーズに応える為には、フレキシビリティがなくてはならない。

勤続年数の永い研究者は、部門別選書費のほか、個人研究図書費での蓄積もあり、研究資料には比較的恵まれている。新しく赴任された研究者は、資料皆無の状態から始めなければならない。これは、学外への資料依存の状態を見て、若手研究者が圧倒的に多い事実からも解かる。希望に燃えて赴任された資料要求の旺盛な研究者に、潤沢な資料で応えたい。

上記の提案は、現実的には実施不可能であろう。従って、現状を動かさずに是非しなければならないことを挙げる。

- ①総合図書費の中の費目枠は撤廃し、年鑑・追録、継続雑誌、図書館選書費を一本化する。特別図書費Ⅰ・Ⅱについては別立てにする。
- ②特別図書費Ⅰについては、比較的纏まった資料や貴重で手に入り難い資料を購入することとし、各学部・教養部に均等割りする。因みに、本年度のこの予算は89%が前記の趣旨で使用された。
- ③特別図書費Ⅱは、図書委員会で、選択する対象分野を予め狭く絞り、その主題の権威者1ないし2名に選定を委ねる。
- ④部門別選書費については、各学部、教養部で収集方針を明確にする。学生の為の資料に特段の配慮をしていただく。これは、学生用配分は必ずオーバーしていただくということである。

教養部は、名古屋・豊田図書館の蔵書構築について明確なビジョンを打出し、それを、継続して実行する。

重なる主題の収集に当たる学部は、互いに収集の情報を交換し、有

効収集に努める。

⑤大学院の予算については、院生への配慮をお願いしたい。

この他、収集に関連する二点を挙げる。

①ニューメディアへの積極的な切替えを推進してほしい。情報の撮取と言う点や、管理の面においては、絶対旧メディアより勝っている。勿論、いわゆる情報のみでなく、書籍としての価値のあるものは代替できない。要はめりはりをつけた収集に徹することである。

②各大学、短期大学で出版されている紀要・論叢の類は、必備なタイトルに絞って、完全に収集する。あるいはこの地区の私立大学図書館で分担収集の動きがあるが、これに積極的に参加し、この地区の一員として、割当てられたタイトルの収集に責任をもつのも一方法である。

以上をもって提案とする。